

3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

(1) 目標

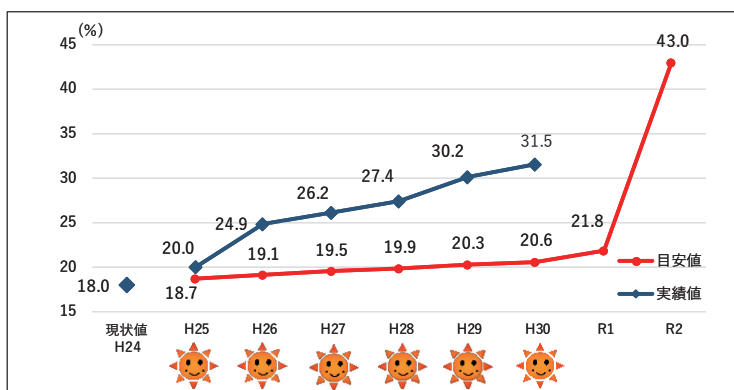
- 地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

(2) 重点的取組

- ☆ 環境にやさしい低炭素社会の構築
- ☆ 新たなエネルギーの需給体制の構築

2 プロジェクトの進捗を表す成果指標等の状況

① 電力自給率



(注) 達成見込の判断



概ね順調



やや遅れている



遅れている

○ 成果指標の分析

- ① 再生可能エネルギー（太陽光等）の利活用促進により、再エネによる県内発電量が増加したことで、順調に電力自給率が向上しています。

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足・やや満足の割合	25.2%	29.8%	29.6%	26.7%	27.2%
やや不満・不満の割合	16.0%	13.8%	15.1%	16.0%	13.5%

4 主な取組成果

① 環境にやさしい低炭素社会の構築

- ▷ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
 - 太陽光、中小水力、バイオマス、温泉、地熱等の再生可能エネルギーの利活用促進
 - ・ 再生可能エネルギー（温泉熱、事業所排熱）利活用セミナーの開催
 - ・ 地中熱、温泉熱を利用した設備の導入可能性調査

- ・新たな水力発電所（五十里発電所・小百川発電所）の建設の推進
 - ・老朽化した水力発電所（風見発電所）の全面改修の推進
 - ・電力会社との協力による、県営水力発電所のCO₂フリーの電気を供給する電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の推進
- 低炭素型給湯設備や省エネ家電等、エネルギー効率の高い設備・家電の導入促進
 - ・県内に事業所を有する中小事業者の設備更新への助成
 - ・県内事業者に対して専門家を派遣し、省エネ診断の受診、省CO₂設備の更新計画策定等の支援
 - 県有施設の省エネルギー化の推進
 - ・エネルギー効率の高い機器等への改修
 - ・道路照明をエネルギー効率の高いLEDへ更新
 - 電気や水素等を燃料とする次世代自動車への転換及び急速充電スタンド等エネルギー供給施設の導入促進
 - ・県によるEV、PHV、FCVの普及促進
 - ・電気自動車等の充電器設備の設置促進
 - ・商用水素ステーションの整備支援
 - ・電気事業の地域振興積立金を活用した、EV・PHV自動車の率先導入
 - ・企業や学識経験者等で構成するWGを設置し、次世代自動車普及の取組を検討
- ② **新たなエネルギーの需給体制の構築**
- ▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築
 - コージェネレーションシステムの導入促進
 - ・県立温水プール館におけるコージェネレーション設備の運用
 - 内陸部に設置可能な発電所の設置促進
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した発電所誘致の推進
 - 中小水力発電施設の新規開発促進
 - ・「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」の運用と河川の発電有望地点における水力発電事業者の事業化の支援

5 総合評価

- ① **環境にやさしい低炭素社会の構築**
- ▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
 - ・県内発電量は、平成24（2012）年の固定価格買取制度（FIT）導入以降、再生可能エネルギーの発電量が飛躍的に増加しています。
 - ・省エネルギーの取組も順調に進み、電力自給率は目安値より大きく向上しています。
 - ・平成30（2018）年3月の「とちぎFCV普及促進研究会」からの提言に基づき、各種施策に取り組んだ結果、令和2（2020）年3月に県内初の商用水素ステーションが整備されるなど、水素社会の実現に向けて着実に進んできていますが、県内ではFCVの普及が進んでいない状況です。
 - ・EV等の普及が進んでいないため、WGの提案も踏まえ、EV等の優位性周知や活用施策の検討を進めています。
- ② **新たなエネルギーの需給体制の構築**
- ▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築
 - ・温室効果ガスの排出が最も少ない化石燃料である天然ガス火力発電所（真岡市）、天然ガスによるコージェネレーション発電所（宇都宮市）、木質バイオマス発電所（壬生町）が建設され、令和2（2020）年における目標値（電力自給率）を達成できる見通しです。